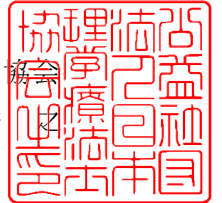


日理協 23 第 146 号

2023 年 7 月 21 日

国 土 交 通 大 臣
斉 藤 鉄 夫 殿

公益社団法人日本理学療法士協会
会 長 斉 藤 秀



2024 年度予算概算要求に向けての要望

平素より本会および理学療法士の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

2024 年度予算概算要求につきまして、下記の予算を要望いたします。また予算成立後、速やかに執行が行われますよう、あわせてお願い申し上げます。

記

1. スマートシティ、スーパーシティにおける理学療法士の活用および、IoT・ICT 等の技術
や経験の海外展開
2. 自立訓練（機能訓練・生活訓練）を提供する障害福祉サービス等事業者の取り組みの補助
を行うモデル事業「社会復帰促進事業（被害者保護増進等事業費補助金）」の制度化およ
び恒久的な予算の確保

各項目の詳細は別添参照

以上

2024年度予算概算要求に向けての要望事項

1. スマートシティ、スーパーシティにおける理学療法士の活用および、IoT・ICT等の技術や経験の海外展開

日ASEANスマートシティ・ネットワーク官民協議会では、海外でのスマートシティ推進のための理学療法士の活用に多大なるご理解を賜り、感謝申し上げます。

スマートシティ、スーパーシティにおいて理学療法士を活用することにより転倒予防、認知症予防、健康増進等の健康管理が遠隔で可能となり住民の安全性を高めることが出来ます。国内のスマートシティ、スーパーシティ施策の実現における理学療法士の活用に予算が確保されることを要望します。また、我が国が有するスマートシティ、スーパーシティを推進する技術や経験等について、IoT・ICTの利活用や広報も含めた海外展開施策が継続して行われるよう予算が恒久的に確保されることを要望します。

2. 自立訓練（機能訓練・生活訓練）を提供する障害福祉サービス等事業者の取り組みの補助を行うモデル事業「社会復帰促進事業（被害者保護増進等事業費補助金）」の制度化および恒久的な予算の確保

自動車の安全技術の発展に伴い、死亡事故が減少する一方で、事故後に後遺障害を有するケースが増加しています。特に脳の軽微な損傷による高次脳機能障害を有する者においては、身体の運動機能に麻痺等の重篤な障害がないにも関わらず、物忘れなどの障害で生活や就労に支障をきたしていることが少なくありません。身体に運動障害がない場合には、障害を認知されにくく、そのことがさらに社会復帰の妨げとなっているケースもあります。このような高次脳機能障害を有する者の社会復帰の促進を図る方策を検討することを目的として、自立訓練（機能訓練・生活訓練）を提供する障害福祉サービス等事業者の取り組みの補助を行うモデル事業「社会復帰促進事業（被害者保護増進等事業費補助金）」の制度化および恒久的な予算の確保を要望します。